

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2015年10月＞

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 景気は緩やかに拡大している	p.1
【トピック】 台頭してきた年内利上げ見送りの可能性	p.2
【主要経済指標】	p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 景気は緩やかに回復している	p.4
【トピック】 懸念されるフォルクスワーゲン問題の悪影響	p.5
【ユーロ圏の主要経済指標】	p.6
【英国の景気概況】 景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも	p.7
【英国の主要経済指標】	p.8

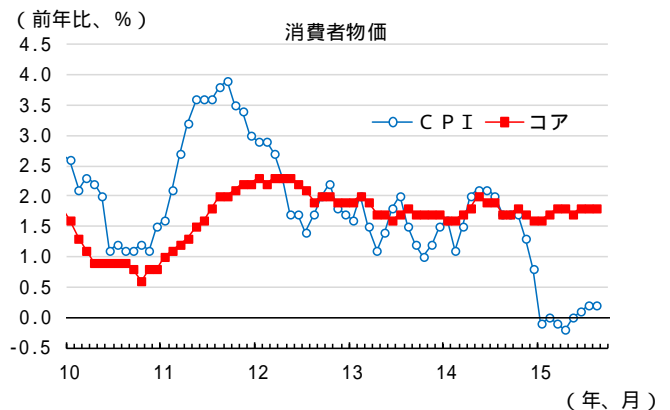
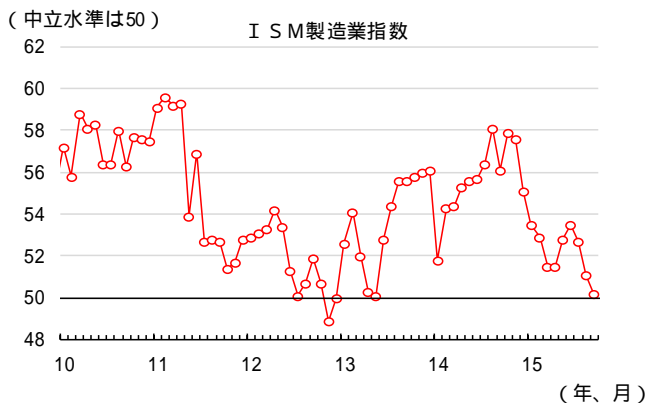
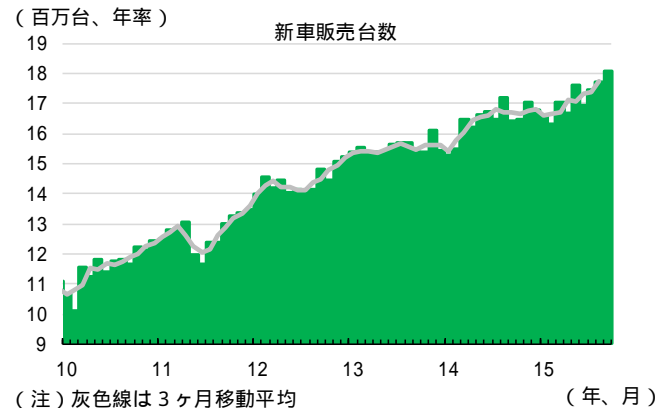
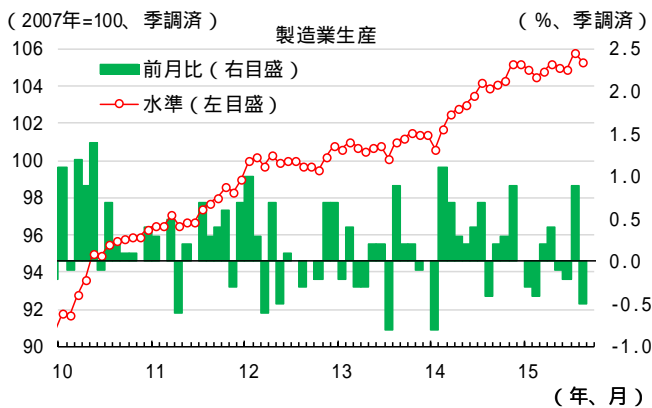
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
TEL:03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】～景気は緩やかに拡大している

- ・米国景気は緩やかに拡大している。15年4～6月期の実質GDP（確定値）は前期比年率+3.9%と、改定値（同+3.7%）に続いて上方修正がなされた。個人消費が堅調に推移しており、引き続き景気の拡大をけん引している。
- ・直近の月次指標も、米国景気が緩やかに拡大していることを示唆している。企業部門では、8月の製造業生産が前月比-0.5%と再び減少したものの、均した勢いは底堅い。また8月のコア資本財受注も前月比-0.8%と減少したが、7～8月期の平均水準は対4～6月期比+2.7%と持ち直している。ただ9月のISM製造業指数は50.2と、前月（51.1）よりも低下した。同指数は中立水準（50）を上回っているものの、主に生産や新規受注の悪化を受けて、企業の景気に対する楽観度合いは後退している。以上から、企業の生産は増加基調にあるものの、緩慢なテンポにとどまっていると判断される。
- ・家計部門では、8月のコア小売売上高が前月比+0.4%と底堅い増加が続いている。また耐久財販売も、続く9月の新車販売台数が前月比+2.0%の年率1,807万台と好調である。雇用・所得情勢の緩やかな改善（9月の失業率は5.1%と前月比横ばい、非農業部門雇用者数は同14.2万人増）に加えて、原油価格の安定や低金利環境が個人消費の追い風になっているとみられる。なお物価をみると、8月の消費者物価が前年比+0.2%と引き続き安定している一方で、コア物価は同+1.8%としっかりとした上昇が続いている。



(出所) 連邦準備制度理事会 (FRB)、供給管理委員会 (ISM)、商務省、労働省

【トピック】台頭してきた年内利上げ見送りの可能性

- ・米連邦準備制度理事会（F R B）は9月16～17日の2日間で開催された連邦公開市場委員会（F O M C）で、金融危機後初となる利上げを見送った。その理由として、国内要因としてインフレと雇用（いわゆるデュアルマデット）の現状に満足していないことを挙げる一方、海外要因として中国など新興国の景気不安を指摘したことが注目を浴びた。
- ・F R Bのイエレン議長は、年内の利上げが適切であるとの見方を引き続き示している。年内のF O M Cは残り2回（10月27～28日と12月15～16日）が予定されている。そのいずれでも利上げは可能であると、イエレン議長は述べている。ただ筆者は以下の理由から、10月F O M Cでの利上げは困難であるとみている。第一に、10月には米中の7～9月期の実質G D Pが公表される。これら2ヶ国のG D P統計の内容やそれを受けた政策対応（特に中国の対応）次第では金融不安が高まりかねない状況の中で、F R Bが金融危機後初の利上げという大きな決定を下すとは考えにくい。
- ・また最新の雇用統計が軟調だったことも、10月利上げの可能性を低くしたといえよう。失業率は9月が5.1%と前月から横ばいとなる一方で、非農業部門雇用者数は前月比14.2万人増にとどまった。既に足元の失業率はF R Bのメンバーが最新の『経済予測（9月）』で示した長期的な水準（4.9～5.2%）のレンジに入っており、労働需給は確実に引き締まっているとみられる。したがって、雇用者数の増加ピッチが鈍化すること自体は必ずしも悪い結果とはいえない。しかしながら、安定的な雇用改善の目安とされる前月比20万人増のテンポを2ヶ月連続で下回ったことは、ネガティブサプライズであったとみられる。
- ・その他にも、議会对立が激しさを増す中で、連邦債務上限や歳出の自動削減策を巡る不透明感も徐々に強まってきている。年末までにこれらの不透明要因が晴れることになれば、12月のF O M Cでの利上げが行われることになるだろう。しかしながら、逆に強まるような事態になれば、年内利上げを見送る可能性が高まってくる。既に金融市場はそのシナリオを織り込んでいるものとみられ、政策金利（F F レート）の先物カーブはフラット化が進んでいる。
- ・16年最初のF O M Cは1月26～27日に開催される。仮に12月も利上げを見送るとすれば、その理由となった諸要因が1ヶ月半で改善されるとは考えにくい。したがって、F R Bが12月のF O M Cで金融危機後の利上げを見送るなら、事実上、最初の利上げは春以降のF O M Cまで持ち越されることになるだろう。それまでにF R Bが利上げを見送る理由が改善されなければ、ゼロ金利の状態はその分だけ長引くことになる。F R Bの金融政策正常化の方針が修正を余儀なくされる可能性も高まってくると考えられる。

【米国の主要経済指標】

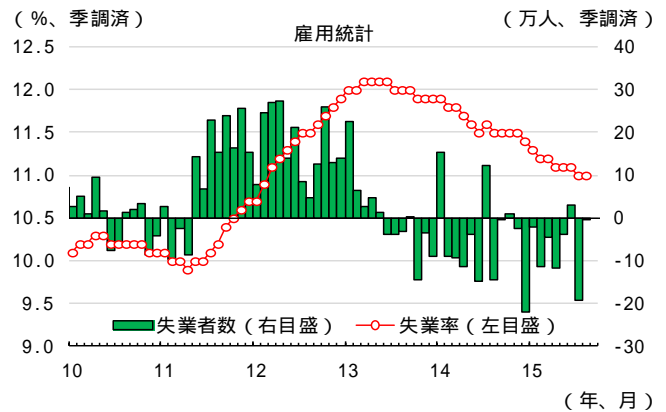
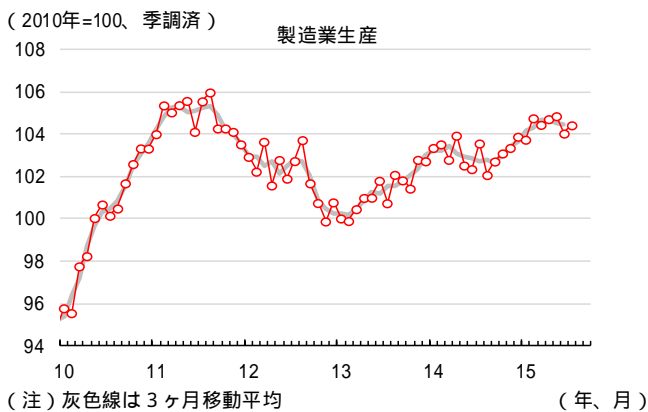
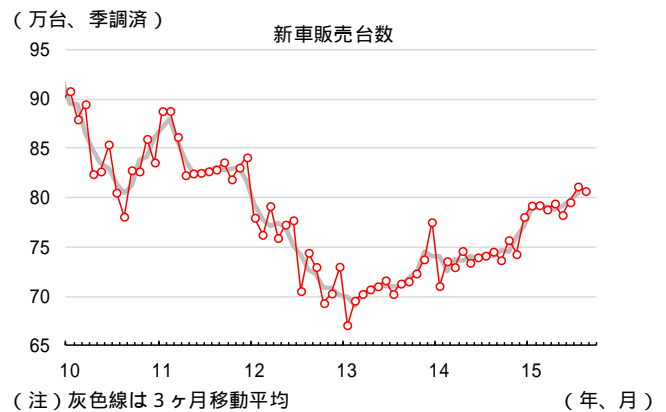
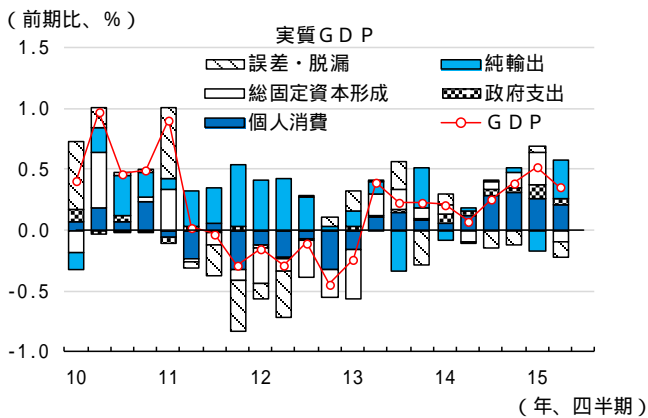
		2012	2013	2014	15/	15/	15/	15/5	15/6	15/7	15/8	15/9	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.3	1.5	2.4	0.6	3.9	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	1.2	1.8	1.2	2.4	-	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	-	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.1	0.1	0.1	0.9	0.0	-	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	51.7	53.8	55.7	52.6	52.6	51.3	52.8	53.5	52.7	51.1	50.2
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.6	54.6	56.3	56.7	56.5	39.8	55.7	56.0	60.3	59.0	-
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.8	2.9	5.8	-0.1	-0.7	-	-0.4	0.0	0.9	-0.4	-
		製造業(変化率、%)*	4.1	2.7	7.2	-0.2	0.3	-	-0.1	-0.2	0.9	-0.5	-
		設備稼働率(%, 季調済)	77.3	78.0	78.1	78.4	77.6	-	77.5	77.4	78.0	77.6	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	4.4	2.2	3.4	-3.1	0.4	-	-1.1	2.2	0.2	-1.7	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	2.1	5.0	5.3	-2.2	-1.4	-	-0.8	1.5	1.9	-0.8	-
	建設支出(変化率、%)*	9.2	6.5	5.4	1.5	6.6	-	2.3	0.6	0.4	0.7	-	
	家計部門	CB消費者信頼感指数(85年=100)	67.0	73.2	86.9	101.4	96.2	98.4	94.6	99.8	91.0	101.3	103.0
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.6	3.3	2.0	0.0	1.1	-	0.8	0.3	0.6	0.4	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.7	3.6	3.3	0.0	1.4	-	0.9	0.3	0.4	0.4	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.8	2.4	1.6	0.4	0.9	-	0.6	0.1	0.3	0.4	-
		名目個人所得(変化率、%)*	5.2	2.0	4.0	0.8	0.9	-	0.4	0.4	0.5	0.3	-
		新車販売台数(年率、万戸、季調済)	1,444	1,553	1,643	1,667	1,709	1,775	1,763	1,695	1,746	1,772	1,807
		住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	78.4	93.0	100.1	97.8	115.8	-	107.2	121.1	116.1	112.6	-
	着工許可件数(年率、万戸、季調済)	82.9	99.0	105.2	106.5	124.2	-	125.0	133.7	113.0	117.0	-	
	新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	36.8	43.0	44.0	51.7	49.6	-	51.3	46.6	52.2	55.2	-	
	中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	465.9	507.3	492.0	497.3	529.7	-	532.0	548.0	558.0	531.0	-	
	S&P500-住宅価格指数(前年比、%)	0.9	11.9	8.1	4.7	4.9	-	5.0	4.9	5.0	-	-	
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,060.8	-559.5	-487.4	-262.8	126.1	-	-82.4	51.8	-149.2	-64.4	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-537.6	-476.4	-508.3	-130.3	-125.5	-	-40.9	-43.8	-	-	-
		名目輸出(前年比、%)	4.3	2.9	2.8	-2.2	-3.5	-	-4.3	-3.6	-	-	-
		名目輸入(前年比、%)	3.0	0.1	3.4	-1.2	-3.3	-	-4.0	-2.3	-	-	-
経常収支(10億ドル、季調済)		-449.7	-376.8	-389.5	-118.3	-109.7	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		612.9	-141.5	275.3	20.1	250.5	-	93.0	103.1	7.7	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	8.1	7.4	6.2	5.6	5.4	5.2	5.5	5.3	5.3	5.1	5.1	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	225.7	238.8	311.6	58.6	69.2	50.1	26.0	24.5	22.3	13.6	14.2	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.1	1.5	1.6	-0.1	0.0	-	0.0	0.1	0.2	0.2	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.8	1.8	1.7	1.8	-	1.7	1.8	1.8	1.8	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.9	1.4	1.3	0.3	0.3	-	0.3	0.3	0.3	0.3	-	
	同コア(前年比、%)	1.9	1.5	1.4	1.3	1.3	-	1.3	1.3	1.2	1.3	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	3.3	-2.8	-3.5	-32.4	-26.8	-	-25.3	-23.4	-21.9	-23.5	-	
生産者物価(前年比、%)	1.9	1.3	1.9	-3.2	-3.4	-	-3.0	-2.6	-2.6	-2.9	-		
金融	M2(前年比、%)	8.7	6.8	6.2	6.2	5.9	-	5.8	5.8	5.7	6.1	-	
	FFレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.43	0.27	0.23	0.26	0.28	0.31	0.28	0.28	0.29	0.32	0.33	
	10年債(年利、%、期中値)	1.79	2.33	2.53	1.96	2.16	2.21	2.20	2.36	2.32	2.16	2.16	
	株価指数(NYダウ、期中値)	12,967	15,000	16,774	17,806	18,007	17,066	18,125	17,927	17,795	17,062	16,340	
	ドル/円(期中値)	79.8	97.6	105.9	119.2	121.3	122.2	120.8	123.7	123.3	123.1	120.1	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.29	1.33	1.33	1.13	1.11	1.11	1.12	1.12	1.10	1.11	1.12	
	WTI先物(期近物、ドル、期中値)	94.2	98.0	93.0	48.6	57.9	46.4	59.4	59.8	50.9	42.9	45.5	

(注)変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。
(出所)米商務省、FRB、ISM、S&Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～景気は緩やかに回復している

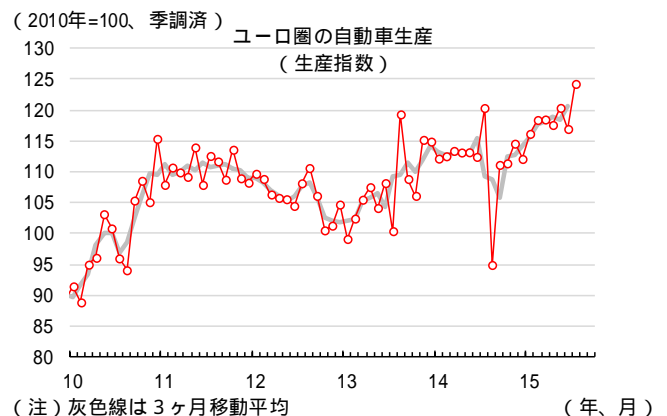
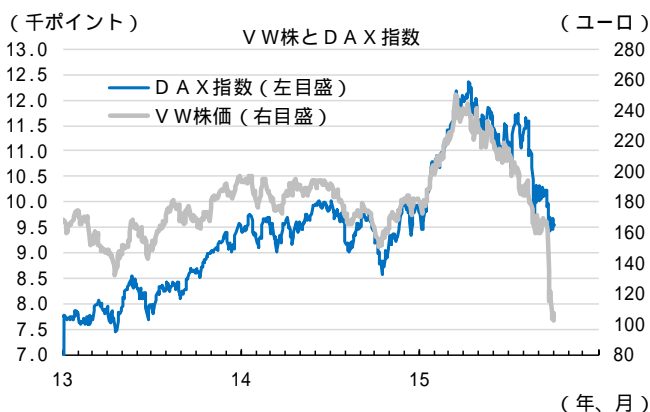
- ・ユーロ圏景気は緩やかに回復している。2015年4～6月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.4%と、1～3月期（同+0.5%）より勢いが鈍化したものの、緩やかな回復基調は維持されている。需要項目別には、純輸出（輸出 - 輸入）が輸出の好調を受けて増勢を強め、景気回復をけん引した。その他にも個人消費がしっかりと推移し、GDPの成長を下支えした。その反面で、総固定資本形成が下押し寄与に転じた。
- ・足元の指標の動きからも、景気の緩やかな回復が続いている様子が見て取れる。企業部門では、7月の製造業生産が前月比+0.4%と増加に転じたものの、均した動きは横ばい圏での推移となっている。他方、同月のコア製造業受注は前月比 - 0.4%と2ヶ月連続で減少したが、均した動きは持ち直している。なお企業の景況感指数をみると、サービス業や小売業を中心にマインドの改善が確認される。
- ・家計部門では、7月の小売売上が前月比+0.3%と再び増加し、着実な増加基調を維持している。また8月の新車販売台数は同 - 0.6%と減少に転じたが、均したトレンドは上向きである。消費を取り巻く環境をみると、8月の失業率が11.0%と2ヶ月連続で横ばいとなったがすう勢的には低下しており、雇用情勢は緩やかに改善している。また原油安を受けて消費者物価が安定（9月速報値は前年比 - 0.1%）しており、所得環境も改善している。こうしたことから、個人消費は着実な増加基調を維持していると判断される。



(出所) 欧州連合統計局、欧州中央銀行 (ECB)

【トピック】懸念されるフォルクスワーゲン問題の悪影響

- ・ドイツを代表する世界的な自動車メーカー「フォルクスワーゲン（以下、VW）」の不正問題が波紋を広げている。米環境保護局（EPA）は、VWが2008年以降に米国で販売した50万台近くの乗用車で排出基準の規制逃れを図った疑いがあると指摘した。同社はEPAの指摘を受けて、問題になっているディーゼルエンジン制御のソフトウェアが全世界で1,100万台に使われていると、9月22日に発表した。同時にVWは、対策費用として65億ユーロの特別損失を計上する方針を示した。これらの事態を受けて同社の今年の純損益が赤字となる公算が大きくなり、同社の株価は急落し、欧州株式市場の重荷となった。
- ・VWの問題は、大きく分けて2つの経路からユーロ圏の景気にとって悪影響を及ぼす可能性がある。1つは、VWグループの業績悪化が各国の自動車産業の重荷になることである。VWグループの乗用車部門はVWブランド（VW、シュコダ、ベントレー、ブガッティ）とアウディブランド（アウディ、セアト、ランボルギーニ）に別れるが、そのいずれもが欧州の広域で生産を行っている（例えばシュコダはチェコ、セアトはスペイン、ランボルギーニはイタリア）。例えば、このうちセアトについては、19年までに33億ユーロの巨額投資を行うことを発表したばかりである。VWグループの問題が、好調な回復をみせてきたスペイン景気を、生産面から圧迫する恐れが出てきたといえよう。
- ・もう1つは、排ガス規制の不正問題がVWグループだけにとどまらず、その他のドイツ車メーカー、具体的にはベンツやBMWにまで広がってしまうことである。仮にベンツやBMWも同様の排ガス規制不正を犯していたならば、当然であるが、各社とも巨額の損失負担を余儀なくされることになる。既に一部報道によれば、米国のNPOであるICCTが、BMW社の一部のディーゼル車から欧州の基準値の11倍以上の窒素酸化物（NOx）を検出した模様である。BMWはVWと同様の不正を行っていないと否定しているが、この問題が他のドイツ車メーカーにまで広がったとするならば、ドイツの産業界のみならず、同国経済自体に大きな打撃を与えることになる。ユーロ圏経済のメインエンジンであるドイツの景気が失速することで、ユーロ圏全体の景気に強い下振れ圧力がかかるリスクも警戒される。



（出所）Bloomberg、欧州連合統計局

【ユーロ圏の主要経済指標】

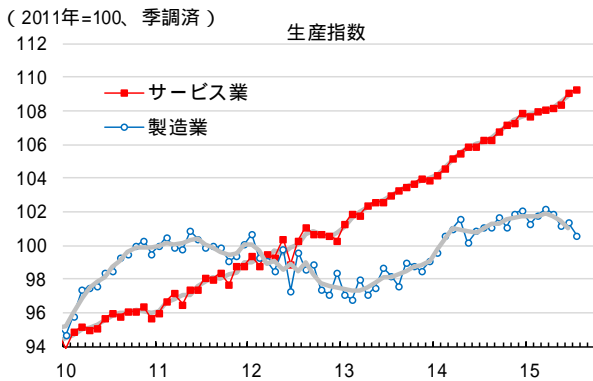
		2012	2013	2014	15/	15/	15/	15/5	15/6	15/7	15/8	15/9	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	-0.8	-0.3	0.9	0.5	0.4	-	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	-0.6	-0.4	0.5	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-1.6	-0.3	0.1	0.3	-0.2	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	90.5	93.8	101.6	102.6	103.7	104.6	103.8	103.5	104.0	104.1	105.6
		ドイツ	99.3	101.5	105.5	104.1	104.8	106.5	105.0	105.0	106.0	105.8	107.7
		フランス	92.8	91.8	96.4	97.7	98.3	100.2	98.7	98.5	99.4	100.1	101.0
	イタリア	83.9	90.4	101.0	103.6	106.1	107.1	105.7	106.5	106.4	105.8	109.2	
	スペイン	88.9	92.9	102.8	107.7	109.7	109.5	110.4	108.4	108.7	110.4	109.5	
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	-3.0	-0.9	1.3	1.0	-0.2	-	-0.2	-0.3	0.6	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	-2.6	-0.7	1.8	0.8	0.2	-	0.1	-0.8	0.4	-	-
		製造業受注（前期比、%）*	-4.6	2.5	5.6	0.1	3.6	-	-1.1	3.1	1.4	-	-
		うちコア（前期比、%）*	-3.0	-1.3	2.8	-0.2	2.7	-	0.8	-0.2	-0.4	-	-
		設備稼働率（%）	78.9	78.7	80.2	80.2	81.3	81.5	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-6.7）	-11.6	-9.1	-3.9	-4.0	-3.2	-2.9	-3.0	-3.4	-2.9	-3.7	-2.2
		サービス業景況感指数（平均=9）	-6.5	-5.4	4.8	5.6	7.6	10.5	7.9	7.9	8.9	10.1	12.4
小売業景況感（平均=-8.7）		-15.0	-12.2	-3.2	-1.6	-0.2	2.9	1.5	-1.3	1.1	3.5	4.1	
建設支出（前期比、%）*		-5.4	-2.0	1.4	0.3	-0.7	-	0.2	-1.2	1.0	-	-	
建設業景況感（平均=-18.5）	-18.7	-19.4	-15.1	-11.8	-10.6	-10.5	-10.6	-10.7	-11.1	-10.7	-9.8		
家計部門	小売売上高（前期比、%）*	-1.7	-0.8	1.3	0.9	0.4	-	0.2	-0.1	0.3	-	-	
	新車販売台数（前期比、%）*	-11.3	-4.2	3.8	4.0	0.0	-	-1.5	1.7	2.0	-0.6	-	
	消費者信頼感（平均=-13）	-22.0	-18.7	-10.1	-6.3	-5.3	-7.1	-5.6	-5.6	-7.2	-6.9	-7.1	
	住宅価格（前年比、%）	-2.2	-2.0	0.0	0.9	-	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-3.6	-2.9	-2.4	-2.4	-	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	88.9	90.6	91.7	92.5	-	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	118.7	176.7	210.8	81.7	67.4	-	19.2	24.9	22.6	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	80.1	151.9	190.8	47.9	67.2	-	18.8	26.6	31.4	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.8	1.2	2.3	4.9	8.0	-	2.7	12.4	6.6	-	-	
	輸入（前年比、%）	1.9	-2.8	0.3	1.6	3.7	-	-0.1	6.3	0.9	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	11.4	12.0	11.6	11.2	11.1	-	11.1	11.1	11.0	11.0	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	200.4	0.3	-59.2	-17.8	-12.5	-	-3.8	3.1	-19.3	-0.1	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	2.4	1.2	1.4	2.1	2.1	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.5	1.3	0.4	-0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	-0.1	
	同コア（前年比、%）	1.5	1.1	0.8	0.6	0.8	0.9	0.9	0.8	1.0	0.9	0.9	
	生産者物価（前年比、%）	2.8	-0.2	-1.6	-2.9	-2.0	-	-1.9	-2.1	-2.0	-2.6	-	
金融	M3（前年比、%）	3.2	0.9	3.4	5.7	6.4	-	6.3	6.1	6.6	6.0	-	
	銀行貸出（前年比、%）	-0.9	-3.8	-1.1	0.8	1.3	-	1.6	1.4	1.8	1.7	-	
	政策金利（年利、%）	0.75	0.25	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.53	0.23	0.20	0.04	-0.01	-0.03	-0.01	-0.01	-0.02	-0.03	-0.04	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	1.57	1.63	1.24	0.35	0.52	0.70	0.59	0.82	0.77	0.65	0.68	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	2,414	2,793	3,145	3,439	3,625	3,385	3,621	3,522	3,545	3,444	3,165	
	ユーロ/円（期中値）	103.5	130.2	140.5	132.0	135.4	135.7	136.0	137.0	136.3	136.1	134.7	
	ドル/ユーロ（期中値）	1.29	1.33	1.32	1.11	1.11	1.11	1.10	1.12	1.10	1.12	1.12	

（注）*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

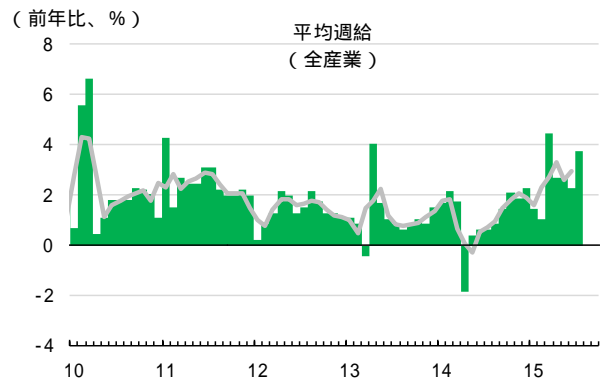
（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】～景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも

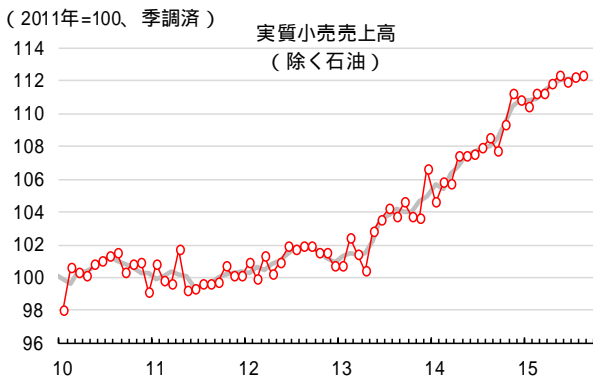
- ・英国景気は緩やかに拡大している。15年4～6月期の実質GDP（確定値）の前期比成長率は+0.7%と、増勢が再び加速した。増加に転じた輸出が景気をけん引した。
- ・直近の月次指標をみると、景気の緩やかな拡大は続いていると判断されるが、弱めの動きもみられる。企業部門では、7月の製造業生産が前月比-0.8%と減少に転じ、均した水準も低下している。他方で、7月のサービス業生産は前月比+0.2%と、底堅い増加が続いている。企業の景況感指数はサービス業や小売業を中心に高水準で推移しているが、反面で製造業や建設業は低下傾向を強めており、業況の悪化が懸念される。
- ・家計部門では、8月の実質小売売上高（除く石油）が前月比+0.1%と増勢が鈍化し、また均した動きも横ばいとなっている。ただ新車販売台数は、引き続き前年水準を上回っている。個人消費を取り巻く環境をみると、7月の雇用統計では失業率（3ヶ月平均）が5.5%に低下し、同月の平均週給も前年比+3.8%と再び勢いを強めるなど、雇用・賃金情勢は改善している。8月の消費者物価は前年比横ばい、同コア指数は同+1.0%と物価は安定しているため、実質所得も増加している模様である。家計の景況感指数も高水準で横ばいとなっており、個人消費は引き続き着実に増加していると評価される。
- ・なお住宅部門では、イングランドの住宅着工件数が引き続き高水準で推移している。ネーションワイド住宅価格も9月は前年比+3.8%と、勢いが再び加速している。



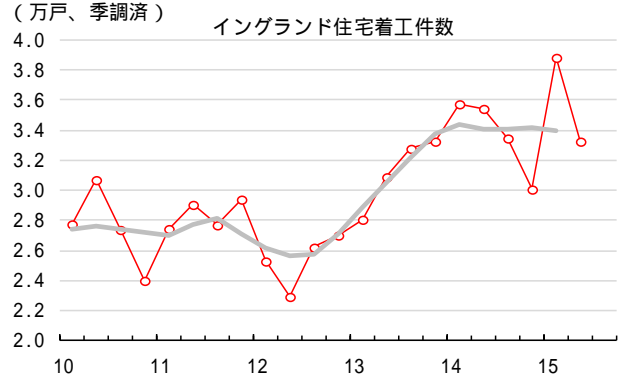
(注) 灰色線は3ヶ月移動平均 (年、月)



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均 (年、四半期)



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均 (年、月)



(注) 灰色線は4四半期移動平均 (年、四半期)

(出所) 英国統計局 (ONS)、地域・地方政府担当省

【英国の主要経済指標】

		2012	2013	2014	15/	15/	15/	15/5	15/6	15/7	15/8	15/9	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	0.7	1.7	2.6	0.4	0.7	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	0.9	1.1	1.6	0.5	0.5	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.1	0.5	1.4	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	93.8	104.0	115.5	112.9	111.9	112.4	113.2	109.4	112.9	113.5	110.7
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	-0.9	0.5	0.3	0.2	0.7	-	0.3	-0.4	-0.4	-	-
		うち製造業(前期比、%)*	-0.5	0.3	0.7	0.1	-0.3	-	-0.7	0.2	-0.8	-	-
		サービス業生産(前期比、%)*	0.4	0.6	0.8	0.4	0.6	-	0.2	0.6	0.2	-	-
		設備稼働率(%)	81.0	80.0	82.0	82.7	83.0	82.1	-	-	-	-	-
		事業投資(前期比、%)*	0.8	1.7	1.3	2.0	2.9	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-9.2)	-6.7	-2.0	7.1	5.3	0.9	-1.5	2.1	-0.8	0.7	-1.1	-4.1
		サービス業景況感指数(平均=4.5)	-17.9	5.6	24.7	16.0	16.6	21.3	22.0	9.0	17.5	26.9	19.6
		小売業景況感(平均=1)	-20.1	-10.1	4.4	4.2	4.4	2.1	1.1	5.1	3.0	2.8	0.4
		建設支出(前期比、%)*	-2.0	1.0	2.2	-0.2	0.2	-	-1.1	0.9	-1.0	-	-
	建設業景況感(平均=-21.7)	-41.0	-23.3	-5.8	-4.5	1.5	-5.4	-4.1	0.2	-5.0	-0.6	-10.6	
	家計部門	実質小売売上高(前期比、%)*	0.0	0.7	1.3	0.9	0.6	-	0.3	-0.2	0.1	0.2	-
		除く石油(前期比、%)*	0.2	0.8	1.4	0.5	1.0	-	0.4	-0.4	0.3	0.1	-
		新車販売台数(前年比、%)	4.7	10.6	8.2	7.9	6.5	-	2.4	12.2	3.1	9.1	-
		消費者信頼感指数(平均=-9)	-20.1	-10.1	4.4	4.2	4.4	2.1	1.1	5.1	3.0	2.8	0.4
	住宅部門	イングランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	10.1	12.5	13.7	15.5	13.3	-	-	-	-	-	-
ONS住宅価格指数(前年比、%)		1.7	3.5	10.0	8.5	5.6	-	5.6	5.7	5.2	-	-	
ネーションワイド住宅価格(前年比、%)		-0.8	3.2	9.8	5.9	4.4	3.5	4.6	3.3	3.5	3.2	3.8	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-72.1	-65.7	-57.6	11.1	-20.1	-	-7.7	-7.4	2.7	-9.4	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	76.6	79.3	81.6	80.8	81.5	-	80.9	81.5	80.8	80.6	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-61.9	-76.7	-105.7	-24.0	-16.8	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-34.5	-33.7	-35.2	-8.5	-3.4	-	-0.6	-0.8	-3.4	-	-	
	輸出(前年比、%)	0.3	3.1	-1.6	-0.7	3.2	-	3.5	5.0	-1.0	-	-	
	輸入(前年比、%)	2.3	2.7	-1.2	-0.5	-1.2	-	-2.7	-0.7	-2.8	-	-	
雇用賃金	失業率(%)、季調済、3ヶ月平均	8.0	7.6	6.2	5.5	5.6	-	5.6	5.6	5.5	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	57.0	37.8	60.8	20.2	-6.3	-	-7.1	5.3	6.0	-	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.4	1.2	1.2	2.3	2.6	-	2.7	2.3	3.8	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.8	2.6	1.5	0.1	0.0	-	0.1	0.0	0.1	0.0	-	
	同コア(前年比、%)	2.3	2.1	1.7	1.2	0.8	-	1.0	0.7	1.2	1.0	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	1.4	1.2	-6.6	-13.5	-12.2	-	-12.4	-13.0	-12.6	-13.8	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	2.1	1.3	0.0	-1.8	-1.6	-	-1.6	-1.6	-1.6	-1.8	-	
金融	M3(前年比、%)	-1.5	4.1	-0.6	-1.8	-0.3	-	-0.1	-0.5	0.7	0.2	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	-2.7	0.0	-5.1	-3.1	-0.8	-	-1.1	-0.8	-0.3	0.3	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.43	0.27	0.23	0.26	0.28	0.31	0.28	0.28	0.29	0.32	0.33	
	10年債平均金利(年利、%)	1.68	2.02	2.08	1.25	1.51	1.44	1.43	1.62	1.53	1.49	1.30	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	5,743	6,471	6,682	6,793	6,926	6,397	6,982	6,783	6,647	6,456	6,087	
	ポンド/円(期中値)	126.5	152.7	174.2	180.4	186.2	189.3	186.9	192.7	191.9	191.9	184.2	
	ドル/ポンド(期中値)	1.59	1.56	1.65	1.51	1.53	1.55	1.55	1.56	1.56	1.56	1.53	

(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。